



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社  
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 秦 智史 TEL 03-6757-3821

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	167,200	16.5	6,196	47.4	5,897	44.4	7,438	
28年3月期	200,282	0.7	11,789	107.0	10,606	99.8	6,038	190.2

(注) 包括利益 29年3月期 5,346百万円 ( %) 28年3月期 2,558百万円 ( 53.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	355.86		11.0	3.1	3.7
28年3月期	288.88		8.7	5.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	183,735	64,958	35.1	3,082.45
28年3月期	196,491	71,143	36.0	3,381.65

(参考) 自己資本 29年3月期 64,426百万円 28年3月期 70,684百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,769	1,263	1,639	28,187
28年3月期	19,850	2,467	65	39,896

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				4.00	4.00	850	13.8	1.2
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期(予想)				10.00	10.00		26.1	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	2.5	1,200	63.1	600	79.8	100	94.9	4.78
通期	173,000	3.5	2,500	59.7	1,800	69.5	800		38.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,494,629 株	28年3月期	22,494,629 株
期末自己株式数	29年3月期	1,593,719 株	28年3月期	1,592,316 株
期中平均株式数	29年3月期	20,901,830 株	28年3月期	20,902,482 株

(注)詳細は、添付資料16ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	159,177	17.6	5,713	47.7	5,553	43.5	7,492	
28年3月期	193,257	3.5	10,931	125.2	9,832	116.2	5,475	231.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	352.54	
28年3月期	257.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	169,474		58,074		34.3		2,732.59	
28年3月期	182,199		65,229		35.8		3,069.08	

(参考)自己資本 29年3月期 58,074百万円 28年3月期 65,229百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	7.4	900	65.7	400	83.2	100	93.8	4.71
通期	165,000	3.7	2,300	59.7	1,700	69.4	700		32.94

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府による各種の経済対策を下支えとして企業収益や雇用環境の改善が進むなど、一年を通して緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は防災・減災分野や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等の分野を中心に堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりや税制改正の後押しを受け、底堅く推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、当社が施工した東京国際空港他の地盤改良工事において施工不良、データ改ざん及び虚偽報告を行っていたことが平成28年5月に明らかになりました。また同年11月には国立大学との共同研究事業に携わっていた当社の従業員が同大学教授への贈賄容疑で逮捕、翌12月に起訴されるという事件が起きました。

このような事態に至りましたことを重く受け止め、改めて株主の皆様をはじめとする多くの関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

当社は再発防止策を策定し、役職員全員の意識改革とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの再構築のほか、諸制度の改訂等の各施策を鋭意進めております。加えて再発防止策の進捗状況につきましても適宜公表させていただき、グループ一丸となって、失われた信頼の回復に向け、全力で取り組む所存でございます。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は受注高の減少に伴い167,200百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。営業利益は6,196百万円（前連結会計年度比47.4%減）、経常利益は5,897百万円（前連結会計年度比44.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は施工不良関連損失が大きく影響し、7,438百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益6,038百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (国内土木事業)

海上土木分野を中心に、被災地の復興・インフラ整備等、社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は85,437百万円（前連結会計年度比14.5%減）、セグメント利益（営業利益）は4,898百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

#### (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は43,685百万円（前連結会計年度比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は709百万円（前連結会計年度比54.5%減）となりました。

#### (海外事業)

東南アジアを中心に南太平洋地域などにおいて、海上土木工事・火力発電所等プラント工事に注力しております。当連結会計年度の売上高は28,927百万円（前連結会計年度比40.6%減）、セグメント利益（営業利益）は3,080百万円（前連結会計年度比41.4%減）となりました。

## (その他)

当連結会計年度の売上高は9,150百万円（前連結会計年度比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）は663百万円（前連結会計年度比42.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して12,756百万円減少し、183,735百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、現金預金、未成工事支出金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,571百万円減少し、118,776百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6,185百万円減少し、64,958百万円となりました。なお、自己資本比率は35.1%と、前連結会計年度末と比較して0.9ポイント減少しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少等により、8,769百万円の資金減少（前連結会計年度は19,850百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,263百万円の資金減少（前連結会計年度は2,467百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、1,639百万円の資金減少（前連結会計年度は65百万円の資金増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ11,709百万円減少し、28,187百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

国内建設市場におきましては、緩和的な金融環境や成長期待の高まりから設備投資は緩やかな増加が予想され、また2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて集中的な都市開発も予想されます。一方で、近年の資機材価格や労務費単価の上昇基調、また高齢化した技能労働者の離職などで人手不足が見込まれるという建設産業全体の課題ともいべき問題等も依然として残っております。

海外建設市場におきましては、引き続き先進国の着実な成長が続き、各国の政策効果により新興国経済も緩やかに成長率を高めていくことから、大型コンテナターミナルの整備や火力発電所の建設等、社会インフラの整備が進むものと考えられます。

現時点での業績見通しを以下のとおりとしております。

	平成30年3月期		(%表示は、前期比増減率)	
	連 結		個 別	
受 注 高	—	—	188,000百万円	43.6 %
売 上 高	173,000百万円	3.5 %	165,000百万円	3.7 %
営 業 利 益	2,500百万円	△59.7 %	2,300百万円	△59.7 %
経 常 利 益	1,800百万円	△69.5 %	1,700百万円	△69.4 %
当期純利益	800百万円	— %	700百万円	— %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,965	28,217
受取手形・完成工事未収入金等	73,974	78,288
未成工事支出金等	12,450	7,703
販売用不動産	4,120	3,812
繰延税金資産	3,725	7,407
立替金	12,564	10,965
その他	4,299	3,250
貸倒引当金	△524	△550
流動資産合計	150,576	139,094
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,643	15,985
機械、運搬具及び工具器具備品	20,992	20,017
土地	18,653	18,398
リース資産	151	151
建設仮勘定	121	22
減価償却累計額	△27,078	△26,924
有形固定資産合計	29,483	27,651
無形固定資産		
投資その他の資産	637	544
投資有価証券	12,237	13,988
長期貸付金	374	337
繰延税金資産	1,808	773
その他	2,007	1,921
貸倒引当金	△633	△576
投資その他の資産合計	15,794	16,445
固定資産合計	45,915	44,640
資産合計	196,491	183,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,446	31,012
電子記録債務	10,660	8,429
短期借入金	14,120	13,999
未払法人税等	3,661	482
未成工事受入金	8,756	7,622
預り金	13,309	11,937
完成工事補償引当金	527	483
工事損失引当金	1,850	2,266
施工不良関連損失引当金	—	14,100
その他	6,890	5,117
流動負債合計	100,223	95,452
固定負債		
長期借入金	15,784	15,196
再評価に係る繰延税金負債	2,397	2,358
退職給付に係る負債	5,586	4,436
その他	1,355	1,333
固定負債合計	25,123	23,324
負債合計	125,347	118,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,115
利益剰余金	31,353	23,020
自己株式	△2,053	△2,056
株主資本合計	66,389	58,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,966	4,193
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	3,570	3,629
退職給付に係る調整累計額	△2,244	△1,452
その他の包括利益累計額合計	4,294	6,370
非支配株主持分	459	532
純資産合計	71,143	64,958
負債純資産合計	196,491	183,735

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	200,282	167,200
売上原価	178,543	150,990
売上総利益	21,739	16,210
販売費及び一般管理費	9,949	10,013
営業利益	11,789	6,196
営業外収益		
受取利息	70	42
受取配当金	232	240
その他	68	44
営業外収益合計	371	328
営業外費用		
支払利息	423	388
貸倒引当金繰入額	36	△33
為替差損	921	88
保証料	117	72
その他	55	111
営業外費用合計	1,554	627
経常利益	10,606	5,897
特別利益		
固定資産売却益	46	79
特別利益合計	46	79
特別損失		
固定資産売却損	35	184
固定資産除却損	427	13
減損損失	1,438	332
施工不良関連損失	—	15,374
その他	18	91
特別損失合計	1,920	15,995
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	8,732	△10,018
法人税、住民税及び事業税	4,020	884
法人税等調整額	△1,414	△3,539
法人税等合計	2,606	△2,654
当期純利益又は当期純損失(△)	6,126	△7,364
非支配株主に帰属する当期純利益	88	74
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,038	△7,438

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,126	△7,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,281	1,227
繰延ヘッジ損益	△49	△2
土地再評価差額金	133	—
退職給付に係る調整額	△2,370	792
その他の包括利益合計	△3,568	2,017
包括利益	2,558	△5,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,470	△5,420
非支配株主に係る包括利益	88	74

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	26,015	△2,052	61,053
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する当期純利益			6,038		6,038
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
土地再評価差額金の取崩			△282		△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,337	△0	5,336
当期末残高	18,976	18,113	31,353	△2,053	66,389

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,247	51	3,154	125	7,579	371	69,004
当期変動額							
剰余金の配当							△418
親会社株主に帰属する当期純利益							6,038
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,281	△49	415	△2,370	△3,285	88	△3,197
当期変動額合計	△1,281	△49	415	△2,370	△3,285	88	2,139
当期末残高	2,966	2	3,570	△2,244	4,294	459	71,143

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	31,353	△2,053	66,389
当期変動額					
剰余金の配当			△836		△836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,438		△7,438
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			△58		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△8,332	△2	△8,334
当期末残高	18,976	18,115	23,020	△2,056	58,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,966	2	3,570	△2,244	4,294	459	71,143
当期変動額							
剰余金の配当							△836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,438
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,227	△2	58	792	2,075	72	2,148
当期変動額合計	1,227	△2	58	792	2,075	72	△6,185
当期末残高	4,193	—	3,629	△1,452	6,370	532	64,958

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	8,732	△10,018
減価償却費	2,033	2,010
減損損失	1,402	332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△898	△114
施工不良関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	14,100
受取利息及び受取配当金	△303	△283
支払利息	423	388
為替差損益(△は益)	504	35
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1	12
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△10	104
有形及び無形固定資産除却損	154	2
売上債権の増減額(△は増加)	15,726	△4,313
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△4,053	4,747
販売用不動産の増減額(△は増加)	△11	307
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,660	△11,664
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△760	△1,134
その他	828	972
小計	22,119	△4,545
利息及び配当金の受取額	298	297
利息の支払額	△396	△428
法人税等の支払額	△2,170	△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,850	△8,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,928	△1,693
有形固定資産の売却による収入	234	478
無形固定資産の取得による支出	△281	△65
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△44	△23
有価証券及び投資有価証券の売却及び 償還による収入	4	0
貸付けによる支出	△499	△493
貸付金の回収による収入	1,096	507
その他	△49	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△1,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	87
長期借入れによる収入	6,477	4,947
長期借入金の返済による支出	△5,839	△5,744
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△416	△832
その他	△141	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	△1,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,986	△11,709
現金及び現金同等物の期首残高	22,909	39,896
現金及び現金同等物の期末残高	39,896	28,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に含めていた「電子記録債務」は、重要性を考慮し、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に表示していた51,107百万円は、「支払手形・工事未払金等」40,446百万円、「電子記録債務」10,660百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた172百万円は、「保証料」117百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,937	41,925	48,736	190,599	9,682	200,282	—	200,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,479	—	1,482	30,963	32,445	△32,445	—
計	99,940	43,405	48,736	192,082	40,645	232,728	△32,445	200,282
セグメント利益	7,178	1,559	5,256	13,994	1,145	15,139	△3,350	11,789

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,350百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,351百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,437	43,685	28,927	158,050	9,150	167,200	—	167,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	76	—	104	22,130	22,234	△22,234	—
計	85,465	43,761	28,927	158,154	31,281	189,435	△22,234	167,200
セグメント利益	4,898	709	3,080	8,688	663	9,351	△3,154	6,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,154百万円には、セグメント間取引消去137百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,291百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,381.65円	3,082.45円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	288.88円	△355.86円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,143	64,958
普通株式に係る純資産額(百万円)	70,684	64,426
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	459	532
普通株式の発行済株式数(千株)	22,494	22,494
普通株式の自己株式数(千株)	1,592	1,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,902	20,900

5. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	6,038	△7,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	6,038	△7,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,902	20,901

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	37,119	25,190
受取手形	4,715	4,511
完成工事未収入金	63,889	69,060
兼業事業未収入金	1,183	515
未成工事支出金	10,300	5,158
兼業事業支出金	77	93
販売用不動産	4,016	3,704
繰延税金資産	3,493	7,171
立替金	12,676	10,979
その他	5,333	4,242
貸倒引当金	△520	△544
流動資産合計	142,285	130,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,813	8,138
減価償却累計額	△6,138	△5,878
建物(純額)	2,675	2,260
構築物	1,853	1,798
減価償却累計額	△1,385	△1,359
構築物(純額)	468	439
機械及び装置	3,394	3,229
減価償却累計額	△2,071	△2,239
機械及び装置(純額)	1,323	990
船舶	8,091	7,772
減価償却累計額	△6,532	△6,485
船舶(純額)	1,558	1,286
車両運搬具	209	186
減価償却累計額	△164	△110
車両運搬具(純額)	44	76
工具器具・備品	2,443	2,226
減価償却累計額	△1,975	△1,852
工具器具・備品(純額)	468	373
土地	15,110	14,852
リース資産	228	281
減価償却累計額	△165	△196
リース資産(純額)	62	85
建設仮勘定	119	23
有形固定資産合計	21,831	20,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産	603	507
投資その他の資産		
投資有価証券	11,737	13,428
関係会社株式	2,323	2,323
長期貸付金	13	9
関係会社長期貸付金	1,145	1,074
従業員に対する長期貸付金	9	4
繰延税金資産	576	—
その他	2,305	2,230
貸倒引当金	△633	△576
投資その他の資産合計	17,478	18,495
固定資産合計	39,914	39,390
資産合計	182,199	169,474
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,526	6,006
電子記録債務	13,730	10,097
工事未払金	29,721	21,827
短期借入金	13,410	13,328
リース債務	34	33
未払法人税等	3,479	403
未成工事受入金	8,686	7,336
兼業事業受入金	42	26
預り金	13,767	13,336
完成工事補償引当金	526	483
工事損失引当金	1,849	1,974
施工不良関連損失引当金	—	14,100
その他	8,097	6,227
流動負債合計	100,873	95,182
固定負債		
長期借入金	11,629	11,711
リース債務	42	62
再評価に係る繰延税金負債	2,397	2,358
退職給付引当金	1,998	1,957
繰延税金負債	—	111
その他	29	16
固定負債合計	16,096	16,217
負債合計	116,970	111,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	9,144	743
利益剰余金合計	23,144	14,743
自己株式	△1,527	△1,530
株主資本合計	58,761	50,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,895	4,088
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	3,570	3,629
評価・換算差額等合計	6,468	7,717
純資産合計	65,229	58,074
負債純資産合計	182,199	169,474

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	189,730	156,865
開発事業等売上高	2,352	1,289
不動産等売上高	1,174	1,023
売上高合計	193,257	159,177
売上原価		
完成工事原価	170,552	142,517
開発事業等売上原価	1,979	1,188
不動産等売上原価	886	705
売上原価合計	173,418	144,412
売上総利益		
完成工事総利益	19,177	14,347
開発事業等総利益	372	100
不動産等総利益	288	317
売上総利益合計	19,838	14,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234	153
従業員給料手当	3,746	3,856
退職給付費用	242	206
法定福利費	554	571
福利厚生費	342	349
事務用品費	407	384
通信交通費	377	335
調査研究費	746	762
広告宣伝費	95	73
貸倒引当金繰入額	△19	0
交際費	130	100
寄付金	12	16
地代家賃	618	690
減価償却費	276	366
租税公課	358	440
雑費	782	745
販売費及び一般管理費合計	8,907	9,051
営業利益	10,931	5,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	83	61
有価証券利息	10	2
受取配当金	228	234
その他	37	31
営業外収益合計	360	330
営業外費用		
支払利息	325	297
貸倒引当金繰入額	38	△33
為替差損	921	88
保証料	117	71
その他	55	66
営業外費用合計	1,458	489
経常利益	9,832	5,553
特別利益		
固定資産売却益	41	69
特別利益合計	41	69
特別損失		
固定資産売却損	35	183
固定資産除却損	434	16
減損損失	993	309
施工不良関連損失	—	15,374
その他	405	93
特別損失合計	1,870	15,977
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,004	△10,353
法人税、住民税及び事業税	3,724	660
法人税等調整額	△1,194	△3,521
法人税等合計	2,529	△2,861
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,475	△7,492

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,377	18,377	△1,526	53,994
当期変動額									
剰余金の配当						△425	△425		△425
当期純利益						5,475	5,475		5,475
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△282	△282		△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,767	4,767	△0	4,766
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	9,144	23,144	△1,527	58,761

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,160	51	3,154	7,366	61,361
当期変動額					
剰余金の配当					△425
当期純利益					5,475
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,265	△49	415	△898	△898
当期変動額合計	△1,265	△49	415	△898	3,868
当期末残高	2,895	2	3,570	6,468	65,229

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	9,144	23,144	△1,527	58,761
当期変動額									
剰余金の配当						△850	△850		△850
当期純損失(△)						△7,492	△7,492		△7,492
自己株式の取得								△2	△2
土地再評価差額金の取崩						△58	△58		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,401	△8,401	△2	△8,404
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	743	14,743	△1,530	50,356

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,895	2	3,570	6,468	65,229
当期変動額					
剰余金の配当					△850
当期純損失(△)					△7,492
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192	△2	58	1,248	1,248
当期変動額合計	1,192	△2	58	1,248	△7,155
当期末残高	4,088	—	3,629	7,717	58,074

## 5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	70,396 ( 36.4 % )	64,843 ( 40.7 % )	△5,553	△7.9 %
		国内民間	27,369 ( 14.2 )	19,446 ( 12.2 )	△7,923	△28.9
		海 外	39,214 ( 20.3 )	23,334 ( 14.7 )	△15,879	△40.5
		計	136,980 ( 70.9 )	107,624 ( 67.6 )	△29,355	△21.4
	建 築	国内官公庁	4,589 ( 2.4 )	8,877 ( 5.6 )	4,288	93.4
		国内民間	38,679 ( 20.0 )	34,782 ( 21.9 )	△3,897	△10.1
		海 外	9,480 ( 4.9 )	5,580 ( 3.5 )	△3,900	△41.1
		計	52,749 ( 27.3 )	49,240 ( 31.0 )	△3,509	△6.7
	合 計	国内官公庁	74,985 ( 38.8 )	73,721 ( 46.3 )	△1,264	△1.7
		国内民間	66,049 ( 34.2 )	54,229 ( 34.1 )	△11,820	△17.9
		海 外	48,694 ( 25.2 )	28,915 ( 18.2 )	△19,779	△40.6
		計	189,730 ( 98.2 )	156,865 ( 98.6 )	△32,864	△17.3
開 発 事 業 等		2,352 ( 1.2 )	1,289 ( 0.8 )	△1,063	△45.2	
不 動 産 等 売 上 高		1,174 ( 0.6 )	1,023 ( 0.6 )	△151	△12.9	
合 計		193,257 ( 100.0 )	159,177 ( 100.0 )	△34,079	△17.6	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	83,084 ( 45.9 % )	52,559 ( 40.1 % )	△30,525	△36.7 %
		国内民間	31,408 ( 17.4 )	18,466 ( 14.1 )	△12,942	△41.2
		海 外	10,409 ( 5.7 )	8,094 ( 6.2 )	△2,314	△22.2
		計	124,902 ( 69.0 )	79,119 ( 60.4 )	△45,782	△36.7
	建 築	国内官公庁	11,340 ( 6.3 )	2,265 ( 1.7 )	△9,075	△80.0
		国内民間	41,132 ( 22.7 )	46,167 ( 35.3 )	5,035	12.2
		海 外	1,585 ( 0.9 )	1,965 ( 1.5 )	379	23.9
		計	54,058 ( 29.9 )	50,398 ( 38.5 )	△3,660	△6.8
	合 計	国内官公庁	94,425 ( 52.2 )	54,824 ( 41.8 )	△39,601	△41.9
		国内民間	72,540 ( 40.1 )	64,633 ( 49.4 )	△7,906	△10.9
		海 外	11,995 ( 6.6 )	10,059 ( 7.7 )	△1,935	△16.1
		計	178,961 ( 98.9 )	129,517 ( 98.9 )	△49,443	△27.6
開 発 事 業 等		1,920 ( 1.1 )	1,396 ( 1.1 )	△524	△27.3	
合 計		180,881 ( 100.0 )	130,914 ( 100.0 )	△49,967	△27.6	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	77,740 ( 38.0 % )	65,456 ( 37.0 % )	△12,284	△15.8 %
		国内民間	18,564 ( 9.1 )	17,584 ( 9.9 )	△980	△5.3
		海 外	44,904 ( 22.0 )	29,663 ( 16.8 )	△15,240	△33.9
		計	141,209 ( 69.1 )	112,704 ( 63.7 )	△28,505	△20.2
	建 築	国内官公庁	13,418 ( 6.6 )	6,806 ( 3.8 )	△6,612	△49.3
		国内民間	40,844 ( 20.0 )	52,229 ( 29.5 )	11,385	27.9
		海 外	7,923 ( 3.9 )	4,308 ( 2.4 )	△3,615	△45.6
		計	62,187 ( 30.5 )	63,344 ( 35.7 )	1,157	1.9
	合 計	国内官公庁	91,159 ( 44.6 )	72,262 ( 40.8 )	△18,896	△20.7
		国内民間	59,409 ( 29.1 )	69,814 ( 39.4 )	10,404	17.5
		海 外	52,827 ( 25.9 )	33,972 ( 19.2 )	△18,855	△35.7
		計	203,397 ( 99.6 )	176,049 ( 99.4 )	△27,347	△13.4
開 発 事 業 等		869 ( 0.4 )	976 ( 0.6 )	107	12.3	
合 計		204,266 ( 100.0 )	177,025 ( 100.0 )	△27,240	△13.3	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率